

証券コード 7 6 1 4

平成30年 4 月11日

株 主 各 位

東京都港区芝大門 2 丁目 4 番 7 号

株式会社 オーエムツーネットワーク

代表取締役社長 大 越 勤

第59期定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第59期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年 4 月25日（水曜日）午後 5 時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|------|---|---|
| 1. 日 | 時 | 平成30年 4 月26日（木曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 東京都港区芝公園 1 丁目 5 番10号
芝パークホテル別館 2階 ローズの間
（末尾の会場ご案内略図をご参照ください。） |

3. 目 的 事 項

- 報告事項**
- | | |
|----|---|
| 1. | 第59期（平成29年 2 月 1 日から平成30年 1 月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 |
| 2. | 第59期（平成29年 2 月 1 日から平成30年 1 月31日まで）計算書類報告の件 |

決 議 事 項

- | | |
|---------|---------------|
| 第 1 号議案 | 剰余金処分の件 |
| 第 2 号議案 | 取締役 4 名選任の件 |
| 第 3 号議案 | 補欠監査役 2 名選任の件 |

以 上

~~~~~  
○当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

○株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.om2.co.jp>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成29年2月1日から  
平成30年1月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種経済政策や金融政策を背景に雇用、所得環境の改善が見られ、緩やかながら回復基調の兆しが見られたものの、米国新政権の政策や欧州における政治リスク、アジア諸国の経済動向等、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する食品小売業界におきましても、年間を通じ比較的稳定した消費水準で推移したものの、根強い消費者の節約・低価格志向を背景とした企業間の競争激化、人件費や物流費の上昇によるコストアップの影響により厳しい経営環境にありました。

このような中で当社グループは、売上高増大のための販売促進活動に全社一丸となって取り組むとともに、お客様満足度の向上や安心・安全な商品を提供できる体制強化、品質管理の徹底などの諸施策の実施に努めてまいりました。小売部門においては、既存店活性化、新規ディベロッパーへの出店、新店の立ち上げや新業態店舗への取り組み、パックセンターの新設、不採算店の閉鎖を実施してまいりました。また、さらなる競争力向上のための人材開発等施策にも取り組み、より専門知識を持った従業員育成のための肉のマイスター制度の定着化、パート・アルバイトスタッフの教育制度の充実、作業オペレーションの改善等を実施しております。また各種イベントに沿った提案型の販売は、全店が参加のうえ、情報を相互に共有し、より効果的な提案の実現を図ってまいりました。

外食部門にあっては焼肉・しゃぶしゃぶチェーン事業とステーキレストランチェーン事業のそれぞれにおいてメニュー及び料金の改定や店舗リニューアル等、競争力向上のための施策を実施するとともに、焼肉・しゃぶしゃぶチェーン事業では不採算店の閉鎖も実施しております。

i) 当社グループの状況

当社グループにおいては、上記の環境下、当連結会計年度における売上高310億75百万円（前連結会計年度比1.8%減）、営業利益13億97百万円（同13.1%減）、経常利益17億36百万円（同9.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億61百万円（同8.4%減）となりました。

ii) 当社の状況

純粋持株会社として子会社3社（食肉等の小売業1社、外食業2社）の事業を統括し、主な収益源を子会社からの配当金及びグループ運営収入とする当社の当期売上高は8億45百万円（前事業年度比0.6%減）、営業利益5億84百万円（同0.8%増）、経常利益5億93百万円（同0.8%増）、当期純利益5億34百万円（同11.2%増）となっております。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

(イ) 食肉等の小売業セグメント

当連結会計年度中の開店は8店、閉店は7店であり、その結果、当連結会計年度末の店舗数は152店になりました。内訳は食肉小売店舗128店、惣菜小売店舗24店であります。当セグメントを取り巻く環境は上記記載の通りで、既存店活性化、新店開発、人材開発、提案型の販売等の諸施策に取り組んだものの、コストアップ要因の影響の結果、売上高は231億12百万円（前連結会計年度比0.7%減）、営業利益は12億80百万円（同8.4%減）となりました。

(ロ) 外食業セグメント

当連結会計年度中において、ステーキレストランをチェーン展開する㈱オーエムツーダイニングは閉店が1店、焼肉・しゃぶしゃぶ店をチェーン展開する㈱焼肉の牛太は開店は2店、閉店は4店であり、当連結会計年度末の店舗数は53店になりました。売上ににつきまして、㈱オーエムツーダイニング、㈱焼肉の牛太ともに既存店売上が前年割れとなったものの、㈱焼肉の牛太におけるカットセンターの取り扱い増加が寄与し、営業利益については、同カットセンター取り扱いの原価率上昇の影響を受けたこと等から売上高は79億62百万円（前連結会計年度比0.9%増）、営業利益は4億7百万円（同17.7%減）となりました。

② 設備投資の状況

i) 当社グループの状況

当連結会計年度中において実施した当社グループの設備投資の総額は5億31百万円となっております。その主なものは食肉等の小売業及び外食業における新店舗開設等であります。

ii) 当社の状況

特記すべき事項はありません。

③ 資金調達の状況

i) 当社グループの状況

特記すべき事項はありません。

ii) 当社の状況

特記すべき事項はありません。

④ 重要な組織再編等の状況

持分法適用関連会社であった㈱アイオーは、平成30年1月31日付にて当社が株式を売却したことにより、持分法適用の範囲より除外しました。

## (2) 財産及び損益の状況の推移

### ①当社グループの財産及び損益の状況の推移

| 区 分                     |    | 第 56 期     | 第 57 期     | 第 58 期     | 第 59 期<br>当連結会計年度 |
|-------------------------|----|------------|------------|------------|-------------------|
|                         |    | 平成27年 1 月期 | 平成28年 1 月期 | 平成29年 1 月期 | 平成30年 1 月期        |
| 売 上 高                   | 千円 | 36,246,106 | 37,906,747 | 31,650,446 | 31,075,440        |
| 経 常 利 益                 | 千円 | 1,751,497  | 2,042,509  | 1,917,333  | 1,736,004         |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 | 千円 | 976,864    | 1,121,842  | 1,158,471  | 1,061,665         |
| 1株当たり当期純利益              | 円  | 143.32     | 164.59     | 169.96     | 156.00            |
| 純 資 産 額                 | 千円 | 8,846,086  | 9,931,923  | 11,309,786 | 12,166,080        |
| 総 資 産 額                 | 千円 | 14,731,582 | 15,950,289 | 15,171,475 | 15,608,944        |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数（自己株式数を控除した株式数）に基づき算出しております。

### ②当社の財産及び損益の状況の推移

| 区 分        |    | 第 56 期     | 第 57 期     | 第 58 期     | 第 59 期<br>当事業年度 |
|------------|----|------------|------------|------------|-----------------|
|            |    | 平成27年 1 月期 | 平成28年 1 月期 | 平成29年 1 月期 | 平成30年 1 月期      |
| 売 上 高      | 千円 | 697,218    | 788,773    | 850,645    | 845,742         |
| 経 常 利 益    | 千円 | 425,723    | 513,380    | 588,385    | 593,029         |
| 当 期 純 利 益  | 千円 | 337,324    | 373,578    | 480,794    | 534,745         |
| 1株当たり当期純利益 | 円  | 49.49      | 54.81      | 70.54      | 78.58           |
| 純 資 産 額    | 千円 | 7,135,863  | 7,350,990  | 7,685,485  | 7,966,945       |
| 総 資 産 額    | 千円 | 7,458,944  | 7,564,231  | 7,789,647  | 8,065,780       |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数（自己株式数を控除した株式数）に基づき算出しております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

| 会 社 名             | 資 本 金       | 親会社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容 |
|-------------------|-------------|-----------|---------------|
| エ ス フ ー ズ 株 式 会 社 | 4,298,354千円 | 53.1%     | 食肉等の製造・卸売業    |

(注) 子会社は親会社との間で商品の販売・仕入等の取引があります。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名             | 資 本 金     | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容 |
|-------------------|-----------|----------|---------------|
| 株式会社オーエムツーミート     | 13,000千円  | 100.0%   | 食肉等の小売業       |
| 株 式 会 社 焼 肉 の 牛 太 | 312,000千円 | 100.0%   | 外 食 業         |
| 株式会社オーエムツーダイニング   | 10,000千円  | 100.0%   | 外 食 業         |

#### ③ 特定完全子会社に関する事項

| 名 称               | 住 所                 | 株式の帳簿価額の<br>合 計 額 | 当社の総資産額     |
|-------------------|---------------------|-------------------|-------------|
| 株式会社オーエムツーミート     | 東京都港区芝<br>大門 2-4-7  | 1,919,846千円       | 8,065,780千円 |
| 株 式 会 社 焼 肉 の 牛 太 | 兵庫県姫路市<br>楠 町 1 1 3 | 2,502,100千円       |             |

### (4) 対処すべき課題

当社グループは食肉小売店をテナントとして展開する事業を中核と位置付け、日本一の食肉小売店グループを実現することを目標に、たゆまざる変革を推進してまいります。また、食肉関連専門会社としての基盤強化のため食肉に関連したビジネスの多角化も検討を続けてまいります。

当社グループの目標は、いたずらに売上規模ナンバーワンを目指すことではなく、食肉専門会社として、質的に他社と差別化された商品・サービスを最高の競争力をもって提供することにより、お客様からナンバーワンの支持をいただくことにあります。

当社グループはこの目標実現のため、以下の施策に取り組んでまいります。

- 食の安心・安全への取り組み
- 川上（食肉卸売業者、総合商社）との連携強化
- ローコストオペレーションの追求
- 新たな食肉関連ビジネス、店舗展開への挑戦
- 店舗運営の強化
- リニューアルの強化
- 人材の育成と店舗運営をサポートする I T 技術の活用

(5) 企業集団の主要な事業セグメント（平成30年 1 月31日現在）

| 事業の種類別セグメント   | 主な事業内容                   |
|---------------|--------------------------|
| 食 肉 等 の 小 売 業 | 食肉、食肉加工品等の小売業<br>惣菜小売業   |
| 外 食 業         | 焼肉レストラン経営<br>ステーキレストラン経営 |

(6) 企業集団の主要拠点等（平成30年 1 月31日現在）

|                   |                             |
|-------------------|-----------------------------|
| 当 社               | 本社：東京都港区                    |
| 株式会社オーエムツーミート     | 本社：東京都港区<br>店舗：東京都江東区他152店舗 |
| 株 式 会 社 焼 肉 の 牛 太 | 本社：兵庫県姫路市<br>店舗：兵庫県姫路市他44店舗 |
| 株式会社オーエムツードイニング   | 本社：東京都港区<br>店舗：東京都港区他9店舗    |

(7) 使用人の状況（平成30年 1 月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 種 類 別 セ グ メ ン ト | 使 用 人 数     | 前連結会計年度末比増減 |
|-----------------|-------------|-------------|
| 食肉等の小売業         | 413 (280) 名 | 34 (4) 名    |
| 外食業             | 122 (458) 名 | △1 (△24) 名  |
| 全社（共通）          | 9 (3) 名     | 1 (－) 名     |
| 合計              | 544 (741) 名 | 34 (△20) 名  |

（注）使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------|-----------|---------|-------------|
| 9 (3) 名 | 1 (－) 名   | 39.3歳   | 10.8年       |

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (平成30年 1 月31日現在)

① 当社グループの主要な借入先の状況

該当事項はありません。

② 当社の主要な借入先の状況

該当事項はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。



## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成30年1月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 17,280,000株
- ② 発行済株式の総数 7,335,634株
- ③ 株主数 2,328名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                                                       | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------|---------|---------|
| エ ス フ ー ズ 株 式 会 社                                                                           | 3,584千株 | 53.1%   |
| オーエムツーネットワーク取引先持株会                                                                          | 414千株   | 6.1%    |
| BBH FOR FIDELITY PURITAN TR :<br>FIDELITY SR INTRINSIC<br>O P P O R T U N I T I E S F U N D | 219千株   | 3.2%    |
| 丸 本 昌 男                                                                                     | 195千株   | 2.9%    |
| 丸 本 敦                                                                                       | 152千株   | 2.3%    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行<br>株 式 会 社                                                                 | 117千株   | 1.7%    |
| 日 本 ハ ム 株 式 会 社                                                                             | 89千株    | 1.3%    |
| ハ ン ナ ン 株 式 会 社                                                                             | 72千株    | 1.1%    |
| 伊 藤 ハ ム 株 式 会 社                                                                             | 72千株    | 1.1%    |
| 福 留 ハ ム 株 式 会 社                                                                             | 70千株    | 1.0%    |

（注） 1. 当社は自己株式を584千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成30年1月31日現在）

| 氏 名       | 会社における地位      | 担当及び重要な兼職の状況                             |
|-----------|---------------|------------------------------------------|
| 大 越 勤     | 代 表 取 締 役 社 長 | 株式会社オーエムツーミート代表取締役社長                     |
| 生 田 英 明   | 取 締 役         | 株式会社オーエムツーミート取締役副社長                      |
| 児 玉 光 二   | 取 締 役         | 株式会社オーエムツーミート取締役副社長                      |
| 澄 川 新 一   | 取 締 役         | 管 理 部 長                                  |
| 堀 友 幸     | 常 勤 監 査 役     |                                          |
| 森 本 宏 一 郎 | 監 査 役         | 弁 護 士                                    |
| 安 岡 信 幸   | 監 査 役         | エ ス フ ー ズ 株 式 会 社<br>常 務 取 締 役 管 理 本 部 長 |
| 富 沢 進     | 監 査 役         |                                          |

- (注) 1. 監査役森本宏一郎氏及び監査役富沢進氏は社外監査役であります。
2. 監査役安岡信幸氏は、親会社であるエスフーズ株式会社の常務取締役管理本部長であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 当社は、監査役森本宏一郎氏及び富沢進氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

#### ② 事業年度中に退任した取締役及び監査役

該当事項はありません。

#### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める限度額とするものです。なお、当該責任限度額が認められるのは、当該監査役が責任の原因となった職務の遂行については善意かつ重大な過失がないときに限られます。

④ 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 支 給 人 員 数  | 報 酬 等 の 総 額   |
|--------------------|------------|---------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 2 名<br>(一) | 29 百万円<br>(一) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4<br>(2)   | 11<br>(6)     |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 6<br>(2)   | 41<br>(6)     |

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成6年5月26日開催の第35期定時株主総会において年額900百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 取締役の員数は4名ですが、無支給者が2名いるため支給員数と相違しております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成6年5月26日開催の第35期定時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいております。
5. 上記の報酬等の総額には、以下のものが含まれております。
- 当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額2百万円（取締役2名、監査役1名分）。

⑤ 社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

監査役 森本宏一郎

当事業年度に開催された取締役会全13回のうち12回に、監査役会は、全5回のうち4回に出席いたしました。

弁護士としての専門的見地から、取締役会において特にコンプライアンスの観点から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また監査役会においては、主にコンプライアンスの観点から適宜、必要な発言を行っております。

監査役 富沢進

当事業年度に開催された取締役会全13回のうち12回に、監査役会は、全5回に出席いたしました。

親会社の専務取締役経営管理本部長を経験しており、経営全般の適切なアドバイスをしております。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任 あずさ監査法人

② 報酬等の額

|                                          | 支払額      |
|------------------------------------------|----------|
| ・当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                     | 23,500千円 |
| ・当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭<br>その他の財産上の利益の合計額 | 23,500千円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会が監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## (5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - イ. 取締役は「取締役会規程」その他の関連規則に基づき、取締役会において当社グループの重要事項について意思決定を行うと共に、相互にその職務執行の監視・監督にあたる。監査役は取締役会その他の重要な会議への出席等を通して取締役の職務執行について監査を行う。
  - ロ. コンプライアンス推進体制の整備を図ると共に、コンプライアンスマニュアル等を利用し、役職員に対する啓蒙活動を継続する。
  - ハ. 内部監査室による内部監査を定期的を実施する。
  - ニ. 公益通報者保護規程の適正な運用等を通して法令遵守その他の面で疑義のある行為の把握及び是正措置を確実に実施する。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役会議事録、各種重要な決定事項の稟議に係る文書の作成・保存を徹底し、閲覧可能な状態を維持する。また、規程等により当該文書の保存年限を規定する。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
当社グループの事業活動に伴う重大なリスクの顕在化を防ぎ、万一リスクが顕在化した場合の損失を最小限に留めるためのリスク管理システムを整備しその適切な管理・運用にあたる。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - イ. 取締役会等において、当社グループの経営方針及び経営戦略を決定すると共に、年度予算等の経営目標の決定及び進捗状況の監視を行う。
  - ロ. 各部署の権限及び責任を定め、会社の決定事項に基づく施策を効率的かつ適正に行う。
- ⑤ 当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - イ. 定期的にグループ各社からの報告の機会を設け、グループ各社の業務執行状況の把握に努める。
  - ロ. 定期的にグループ各社の内部監査を実施する。
  - ハ. コンプライアンス、リスク管理等の基本方針を当社グループにおいて共有する。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
必要に応じて監査役の業務補助のための使用人を配置する。
- ⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項  
配置された使用人は、その補助業務に関しては監査役の指示命令に服する。人事異動、処遇の変更については監査役会の同意を要するものとする。
- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制について
  - イ. 監査役の職務の効果的な遂行のため、取締役及び従業員は、会社経営及び事業運営上の重要事項並びに業務遂行の状況及び結果について監査役に報告する。この重要事項にはコンプライアンスに関する事項及びリスクに関する事項その他内部統制に関する事項を含む。

- ロ. 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は直ちに監査役会に報告する。
- ハ. 監査役への報告は、誠実に洩れなく行うことを基本とし、定期的な報告に加えて、必要の都度遅滞なく行う。
- ⑨ 監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理に係わる方針に関する事項  
監査役がその職務の執行につき、費用の前払等を請求したときは、請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- ⑩ 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - イ. 取締役会以外においても経営上の重要事項、リスクに関する重要事項等に関し適時に報告する。
  - ロ. 監査役と取締役、内部監査室、会計監査人との連携を行う。
- ⑪ 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要
  - イ. 取締役の職務の執行について  
取締役会規程や社内規程を制定し、取締役が法令並びに定款に則って行動するよう徹底しております。当事業年度において取締役会を13回開催しております。
  - ロ. 監査役の職務の執行について  
社外監査役を含む監査役は、監査役会において定めた監査計画に基づき監査を実施すると共に、取締役会への出席や代表取締役、会計監査人並びに内部監査室との間で定期的に情報交換等を行うことで、取締役の職務執行の監査、内部統制の整備並びに運用状況を確認しております。
  - ハ. 内部監査の実施について  
当社及びグループ各社において、内部監査基本計画に基づき、内部監査を実施しております。
  - ニ. 財務報告に係る内部統制について  
内部統制に関する基本計画に基づき内部統制評価を実施しております。

## (6) 会社の支配に関する基本方針

特に定めておりませんので記載すべき事項はありません。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(平成30年 1 月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部       |            | 負 債 の 部         |            |
|---------------|------------|-----------------|------------|
| 流 動 資 産       | 9,827,894  | 流 動 負 債         | 2,864,564  |
| 現 金 及 び 預 金   | 7,392,071  | 買 掛 金           | 1,656,891  |
| 受取手形及び売掛金     | 328,608    | 未 払 金           | 365,005    |
| テナント未収入金      | 1,383,949  | 未 払 法 人 税 等     | 213,315    |
| 商 品 及 び 製 品   | 360,535    | 賞 与 引 当 金       | 67,350     |
| 原材料及び貯蔵品      | 34,113     | そ の 他           | 562,001    |
| 繰 延 税 金 資 産   | 59,681     | 固 定 負 債         | 578,300    |
| 未 収 入 金       | 171,727    | 退職給付に係る負債       | 215,486    |
| そ の 他         | 99,803     | 役員退職慰労引当金       | 59,765     |
| 貸 倒 引 当 金     | △2,596     | 資 産 除 去 債 務     | 245,679    |
| 固 定 資 産       | 5,781,050  | そ の 他           | 57,368     |
| 有 形 固 定 資 産   | 2,185,600  | 負 債 合 計         | 3,442,864  |
| 建 物 及 び 構 築 物 | 1,569,469  | 純 資 産 の 部       |            |
| 機械装置及び運搬具     | 163,365    | 株 主 資 本         | 12,017,536 |
| 土 地           | 531,968    | 資 本 金           | 466,700    |
| そ の 他         | 454,056    | 資 本 剰 余 金       | 1,391,999  |
| 減 損 損 失 累 計 額 | △533,259   | 利 益 剰 余 金       | 10,735,536 |
| 無 形 固 定 資 産   | 112,535    | 自 己 株 式         | △576,698   |
| 投資その他の資産      | 3,482,914  | その他の包括利益累計額     | 148,543    |
| 投資有価証券        | 1,947,187  | その他有価証券評価差額金    | 138,344    |
| 長期貸付金         | 1,679      | 退職給付に係る調整累計額    | 10,198     |
| 繰 延 税 金 資 産   | 76,785     | 純 資 産 合 計       | 12,166,080 |
| 退職給付に係る資産     | 311,148    | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 15,608,944 |
| 敷 金 及 び 保 証 金 | 1,100,725  |                 |            |
| 投 資 不 動 産     | 10,985     |                 |            |
| そ の 他         | 55,427     |                 |            |
| 貸 倒 引 当 金     | △21,025    |                 |            |
| 資 産 合 計       | 15,608,944 |                 |            |

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

# 連結損益計算書

(平成29年2月1日から  
平成30年1月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額     | 額          |
|-----------------|---------|------------|
| 売上高             |         | 31,075,440 |
| 売上原価            |         | 18,664,933 |
| 売上総利益           |         | 12,410,506 |
| 販売費及び一般管理費      |         | 11,013,418 |
| 営業利益            |         | 1,397,088  |
| 営業外収益           |         |            |
| 受取利息            | 1,023   |            |
| 受取配当金           | 1,707   |            |
| 家賃収入            | 27,221  |            |
| 協賛金収入           | 26,822  |            |
| 受取手数料           | 10,712  |            |
| 持分法による投資利益      | 266,054 |            |
| その他の            | 17,518  | 351,060    |
| 営業外費用           |         |            |
| 支払利息            | 1,363   |            |
| 不動産賃貸原価         | 9,404   |            |
| その他             | 1,375   | 12,143     |
| 経常利益            |         | 1,736,004  |
| 特別利益            |         |            |
| 有形固定資産売却益       | 1,274   |            |
| 店舗売却益           | 15,677  | 16,952     |
| 特別損失            |         |            |
| 有形固定資産除却損       | 8,289   |            |
| 店舗閉鎖損失          | 472     |            |
| 減損損失            | 185,866 |            |
| 投資有価証券売却損       | 7,799   |            |
| 支払補償金           | 8,295   | 210,722    |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 1,542,234  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 511,760 |            |
| 法人税等調整額         | △31,191 | 480,568    |
| 当期純利益           |         | 1,061,665  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 1,061,665  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。



## 連結株主資本等変動計算書

（平成29年2月1日から  
平成30年1月31日まで）

（単位：千円）

|                           | 株 主 資 本 |           |            |          |            |
|---------------------------|---------|-----------|------------|----------|------------|
|                           | 資本金     | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自己株式     | 株主資本合計     |
| 平成29年2月1日 期首残高            | 466,700 | 1,391,999 | 9,837,459  | △476,078 | 11,220,079 |
| 連結会計年度中の変動額               |         |           |            |          |            |
| 剰余金の配当                    |         |           | △163,588   |          | △163,588   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |         |           | 1,061,665  |          | 1,061,665  |
| 自己株式の取得                   |         |           |            | △100,620 | △100,620   |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） |         |           |            |          |            |
| 連結会計年度中の変動額合計             | －       | －         | 898,077    | △100,620 | 797,457    |
| 平成30年1月31日 期末残高           | 466,700 | 1,391,999 | 10,735,536 | △576,698 | 12,017,536 |

|                           | その他の包括利益累計額      |                  |                   | 純資産合計      |
|---------------------------|------------------|------------------|-------------------|------------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利<br>益累計額合計 |            |
| 平成29年2月1日 期首残高            | 89,447           | 258              | 89,706            | 11,309,786 |
| 連結会計年度中の変動額               |                  |                  |                   |            |
| 剰余金の配当                    |                  |                  |                   | △163,588   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益           |                  |                  |                   | 1,061,665  |
| 自己株式の取得                   |                  |                  |                   | △100,620   |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | 48,897           | 9,940            | 58,837            | 58,837     |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 48,897           | 9,940            | 58,837            | 856,294    |
| 平成30年1月31日 期末残高           | 138,344          | 10,198           | 148,543           | 12,166,080 |

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- |           |                                               |
|-----------|-----------------------------------------------|
| ・連結子会社の数  | 3社                                            |
| ・連結子会社の名称 | 株式会社オーエムツーミート<br>株式会社焼肉の牛太<br>株式会社オーエムツーダイニング |

主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の状況

- |              |                       |
|--------------|-----------------------|
| ・持分法適用の関連会社数 | 2社                    |
| ・会社等の名称      | 株式会社フードリエ<br>株式会社エスオー |

持分法を適用していない関連会社（株式会社キララダイニングサービス）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更にに関する事項

持分法の適用の範囲の変更

持分法適用関連会社であった株式会社アイオーは、平成30年1月31日付にて当社が株式を売却したことにより、持分法適用の範囲より除外しました。

#### (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社オーエムツーミートの決算日は1月31日です。また、株式会社焼肉の牛太及び株式会社オーエムツーダイニングの決算日はそれぞれ12月31日と11月30日です。ただし、決算日以降から連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産・投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

主な耐用年数は、次の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

ロ. 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. 長期前払費用

定額法

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に対応する実際支給見込額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

ニ. 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ．退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ロ．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんは5年間で均等償却しております。

## 2. 会計上の見積りの変更に関する注記

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に68,082千円加算しております。

なお、当該見積りの変更による、当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

## 3. 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

## 4. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

|         |           |
|---------|-----------|
| 建物及び構築物 | 24,962千円  |
| 土地      | 154,500千円 |
| 計       | 179,462千円 |

上記担保提供資産に対応する債務はありません。

|                    |             |
|--------------------|-------------|
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,381,488千円 |
| 投資不動産の減価償却累計額      | 44,480千円    |

## 5. 連結損益計算書に関する注記

### 減損損失

| 場所      | 用途 | 種類              | 減損損失計上額（千円） |
|---------|----|-----------------|-------------|
| 兵庫県 11件 | 店舗 | 建物、建物附属設備、その他   | 84,054      |
| 東京都 9件  | 店舗 | 建物附属設備          | 13,617      |
| 千葉県 8件  | 店舗 | 建物附属設備          | 57,543      |
| その他 26件 | 店舗 | 建物附属設備、機械装置、その他 | 30,651      |

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等については、継続して収支を計上している単位で、賃貸不動産及び遊休資産については、物件単位毎にグルーピングを行っております。

当社グループは、店舗等については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び退店の意思決定をした店舗等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失185,866千円を計上しました。

その内訳は、次の通りであります。

|        |           |
|--------|-----------|
| 建物     | 1,408千円   |
| 建物附属設備 | 184,134千円 |
| 機械装置   | 41千円      |
| その他    | 282千円     |
| 計      | 185,866千円 |

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は見積評価額によっております。

## 6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当 連 結 会 計 年 度<br>期 首 の 株 式 数 | 当 連 結 会 計 年 度<br>増 加 株 式 数 | 当 連 結 会 計 年 度<br>減 少 株 式 数 | 当 連 結 会 計 年 度<br>末 の 株 式 数 |
|-----------|------------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 普 通 株 式   | 7,335千株                      | 一千株                        | 一千株                        | 7,335千株                    |

### (2) 自己株式の数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当 連 結 会 計 年 度<br>期 首 の 株 式 数 | 当 連 結 会 計 年 度<br>増 加 株 式 数 | 当 連 結 会 計 年 度<br>減 少 株 式 数 | 当 連 結 会 計 年 度<br>末 の 株 式 数 |
|-----------|------------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 普 通 株 式   | 519千株                        | 65千株                       | 一千株                        | 584千株                      |

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得65千株による増加分であります。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

平成29年4月27日開催の第58期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 163,588千円
- ・1株当たり配当金額 24円
- ・基準日 平成29年1月31日
- ・効力発生日 平成29年4月28日

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成30年4月26日開催の第59期定時株主総会において次の通り付議いたします。

- ・配当金の総額 162,028千円
- ・1株当たり配当金額 24円
- ・基準日 平成30年1月31日
- ・効力発生日 平成30年4月27日

### (4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用を行うこととしております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、テナント未収入金、未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に持分法適用会社の株式及び業務上に関係を有する企業等の株式であり、上場株式は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を分析・把握することで回収可能性の確保や減損懸念の軽減を図っております。

長期貸付金は、取引先企業等に対する貸付金を有しており、貸付先の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、貸付先企業から、財務内容等を定期的にモニタリングする体制としております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に伴う敷金及び保証金であります。これらは、差し入れ先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約に際し差し入れ先の信用状況を把握するとともに、定期的にモニタリングを行い、信用度を個別に管理しております。

営業債務である買掛金、未払金は、ほぼ1ヶ月以内の支払期日であります。借入金は主に設備資金に係る資金調達であり、各金融機関ごとの借入金利の一覧表を作成し、借入金利の変動状況をモニタリングしております。



(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

|                         | 連結貸借対照表計上額(千円) | 時 価 ( 千 円 ) | 差 額 ( 千 円 ) |
|-------------------------|----------------|-------------|-------------|
| ① 現 金 及 び 預 金           | 7,392,071      | 7,392,071   | —           |
| ② 受 取 手 形 及 び 売 掛 金     | 328,608        |             |             |
| 貸倒引当金（*1）               | △1,808         |             |             |
|                         | 326,800        | 326,800     | —           |
| ③ 未 収 入 金               | 171,727        |             |             |
| 貸倒引当金（*1）               | △30            |             |             |
|                         | 171,697        | 171,697     | —           |
| ④ テ ナ ン ト 未 収 入 金       | 1,383,949      |             |             |
| 貸倒引当金（*1）               | △719           |             |             |
|                         | 1,383,229      | 1,383,229   | —           |
| ⑤ 投 資 有 価 証 券           |                |             |             |
| そ の 他 有 価 証 券           | 140,063        | 140,063     | —           |
| ⑥ 長 期 貸 付 金 （ * 2 ）     | 7,079          | 7,079       | —           |
| ⑦ 敷 金 及 び 保 証 金 （ * 3 ） | 1,079,785      | 1,079,697   | △88         |
| 資 産 計                   | 10,500,727     | 10,500,638  | △88         |
| ① 買 掛 金                 | 1,656,891      | 1,656,891   | —           |
| ② 未 払 金                 | 365,005        | 365,005     | —           |
| ③ 未 払 法 人 税 等           | 213,315        | 213,315     | —           |
| 負 債 計                   | 2,235,212      | 2,235,212   | —           |

（\*1）受取手形及び売掛金、未収入金、テナント未収入金については対応する貸倒引当金を控除しております。

（\*2）長期貸付金には、1年内回収予定の長期貸付金を含めております。

（\*3）敷金及び保証金には、1年内回収予定の敷金及び保証金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- ① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金、③ 未収入金、④ テナント未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- ⑤ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

- ⑥ 長期貸付金

主に、期末日における元本に返済期日までの受取利息を加え、期末日において適用される貸付金利により割り引いた現在価値によっております。

- ⑦ 敷金及び保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- ① 買掛金、② 未払金、③ 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分                 | 連結貸借対照表価額（千円） |
|--------------------|---------------|
| 投資有価証券（*1）         |               |
| ① 関連会社株式<br>関連会社株式 | 1,806,124     |
| ② その他有価証券<br>非上場株式 | 1,000         |
| 敷金及び保証金（*2）        | 20,940        |

（\*1）関連会社株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産⑤ 投資有価証券」には含めておりません。

（\*2）敷金及び保証金のうち、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「資産⑦ 敷金及び保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：千円)

|           | 1年以内      | 1年超5年以内 | 5年超     |
|-----------|-----------|---------|---------|
| 現金及び預金    | 7,392,071 | —       | —       |
| 受取手形及び売掛金 | 328,608   | —       | —       |
| 未収入金      | 171,727   | —       | —       |
| テナント未収入金  | 1,383,949 | —       | —       |
| 長期貸付金     | 5,400     | 1,679   | —       |
| 敷金及び保証金   | 118,760   | 433,524 | 141,930 |
| 合計        | 9,400,518 | 435,203 | 141,930 |

敷金及び保証金は、満期償還予定額が見込めないものの記載を省略しております。

## 8. 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、兵庫県その他の地域において、F C店舗等に対して店舗設備等を賃貸しております。また、所有する土地の一部に遊休資産があります。

当連結会計年度における賃貸等不動産に関する損益は、17,817千円であります。なお、店舗設備等には、付随する不動産以外の資産（機械装置、工具器具備品等）が含まれており、これらを区分した損益の算定が困難であるため、不動産以外の資産に係る損益も含まれております。

### (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

| 用途 | 連結貸借対照表計上額          |                    |                    | 当連結会計年度末の時価<br>(千円) |
|----|---------------------|--------------------|--------------------|---------------------|
|    | 当連結会計年度期首残高<br>(千円) | 当連結会計年度増減額<br>(千円) | 当連結会計年度末残高<br>(千円) |                     |
| 賃貸 | 74,232              | △18,486            | 55,746             | 55,746              |
| 遊休 | 25,836              | —                  | 25,836             | 35,965              |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は店舗設備の取得7,140千円、主な減少額はF C店舗の設備の除却等7,687千円、減価償却費17,939千円であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、土地については固定資産税評価額をもとに算定した公示価格相当額により評価したものであり、建物については帳簿価額をもって時価とみなしております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,802円07銭
- (2) 1株当たり当期純利益 156円00銭

#### 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

#### 11. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

主に食肉等の小売業及び外食業の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であり  
ます。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～15年と見積り、割引率は0%～2.0%を使用して資  
産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| 期首残高            | 209,795千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 30,541千円  |
| 時の経過による調整額      | 2,192千円   |
| 資産除去債務の履行による減少額 | △39,047千円 |
| 見積りの変更による増加額（注） | 68,082千円  |
| 期末残高            | 271,563千円 |

（注）当連結会計年度において、当社の連結子会社の店舗の閉店等の新たな情報の  
入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用について見積りの変  
更を行いました。

#### 12. その他の注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成30年1月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |           | 負 債 の 部                 |           |
|-----------------|-----------|-------------------------|-----------|
| 流 動 資 産         | 3,397,958 | 流 動 負 債                 | 47,855    |
| 現 金 及 び 預 金     | 3,329,854 | 未 払 金                   | 6,465     |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品 | 136       | 未 払 費 用                 | 4,157     |
| 前 払 費 用         | 2,221     | 未 払 法 人 税 等             | 23,250    |
| 繰 延 税 金 資 産     | 3,356     | 預 り 金                   | 809       |
| 未 収 入 金         | 60,777    | 賞 与 引 当 金               | 1,216     |
| そ の 他           | 1,612     | そ の 他                   | 11,956    |
| 固 定 資 産         | 4,667,822 | 固 定 負 債                 | 50,979    |
| 有 形 固 定 資 産     | 70,820    | 繰 延 税 金 負 債             | 10,521    |
| 建 物             | 59,798    | 退 職 給 付 引 当 金           | 2,238     |
| 土 地             | 52,333    | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金       | 33,849    |
| そ の 他           | 7,607     | 資 産 除 去 債 務             | 4,370     |
| 減 損 損 失 累 計 額   | △48,919   | 負 債 合 計                 | 98,834    |
| 無 形 固 定 資 産     | 4,866     | 純 資 産 の 部               |           |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 4,592,134 | 株 主 資 本                 | 7,888,519 |
| 投 資 有 価 証 券     | 131,706   | 資 本 金                   | 466,700   |
| 関 係 会 社 株 式     | 4,437,346 | 資 本 剰 余 金               | 1,529,877 |
| 敷 金 及 び 保 証 金   | 14,440    | 資 本 準 備 金               | 1,529,877 |
| 前 払 年 金 費 用     | 3,448     | 利 益 剰 余 金               | 6,468,640 |
| そ の 他           | 8,198     | 利 益 準 備 金               | 41,476    |
| 貸 倒 引 当 金       | △3,005    | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 6,427,164 |
| 資 産 合 計         | 8,065,780 | 配 当 平 均 積 立 金           | 200,000   |
|                 |           | 別 途 積 立 金               | 3,370,343 |
|                 |           | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 2,856,820 |
|                 |           | 自 己 株 式                 | △576,698  |
|                 |           | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 78,426    |
|                 |           | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 78,426    |
|                 |           | 純 資 産 合 計               | 7,966,945 |
|                 |           | 負 債 ・ 純 資 産 合 計         | 8,065,780 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

# 損 益 計 算 書

(平成29年2月1日から  
平成30年1月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額     |         |
|-----------------------|---------|---------|
| 売 上 高                 |         | 845,742 |
| 売 上 原 価               |         | 5,500   |
| 売 上 総 利 益             |         | 840,242 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 256,231 |
| 営 業 利 益               |         | 584,010 |
| 営 業 外 収 益             |         |         |
| 受 取 利 息               | 200     |         |
| 受 取 配 当 金             | 2,017   |         |
| 家 賃 収 入               | 5,483   |         |
| 受 取 手 数 料             | 942     |         |
| そ の 他                 | 1,043   | 9,686   |
| 営 業 外 費 用             |         |         |
| 支 払 利 息               | 13      |         |
| そ の 他                 | 653     | 667     |
| 経 常 利 益               |         | 593,029 |
| 特 別 利 益               |         |         |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 57,000  | 57,000  |
| 特 別 損 失               |         |         |
| 有 形 固 定 資 産 除 却 損     | 1,838   | 1,838   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 648,191 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 111,897 |         |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 1,547   | 113,445 |
| 当 期 純 利 益             |         | 534,745 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

# 株主資本等変動計算書

(平成29年2月1日から  
平成30年1月31日まで)

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本 |           |           |           |             |             |           |           |          |           |             |         |             |
|---------------------------------|---------|-----------|-----------|-----------|-------------|-------------|-----------|-----------|----------|-----------|-------------|---------|-------------|
|                                 | 資本金     | 資本剰余金     |           |           | 利 益 剰 余 金   |             |           |           |          |           | 自 己 株 資 合 計 | 株 主 本 計 |             |
|                                 |         | 資 準 備     | 本 金       | 資 剰 余 金 計 | 利 益 剰 余 金 計 | その他利益剰余金    |           |           |          |           |             |         | 利 剰 余 益 金 計 |
|                                 |         |           |           |           |             | 配 当 平 積 立 金 | 当 均 積 立 金 | 別 立 金     | 途 金      | 繰 上 金     |             |         |             |
| 平成29年2月1日期首残高                   | 466,700 | 1,529,877 | 1,529,877 | 41,476    | 200,000     | 3,370,343   | 2,485,662 | 6,097,482 | △476,078 | 7,617,981 |             |         |             |
| 事業年度中の変動額                       |         |           |           |           |             |             |           |           |          |           |             |         |             |
| 剰余金の配当                          |         |           |           |           |             |             | △163,588  | △163,588  |          | △163,588  |             |         |             |
| 当期純利益                           |         |           |           |           |             |             | 534,745   | 534,745   |          | 534,745   |             |         |             |
| 自己株式の取得                         |         |           |           |           |             |             |           |           | △100,620 | △100,620  |             |         |             |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額<br>(純額) |         |           |           |           |             |             |           |           |          |           |             |         |             |
| 事業年度中の変動額合計                     | —       | —         | —         | —         | —           | —           | 371,157   | 371,157   | —        | 270,537   |             |         |             |
| 平成30年1月31日期末残高                  | 466,700 | 1,529,877 | 1,529,877 | 41,476    | 200,000     | 3,370,343   | 2,856,820 | 6,468,640 | △576,698 | 7,888,519 |             |         |             |

|                                 | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計     |
|---------------------------------|------------------|----------------|-----------|
|                                 | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 平成29年2月1日期首残高                   | 67,503           | 67,503         | 7,685,485 |
| 事業年度中の変動額                       |                  |                |           |
| 剰余金の配当                          |                  |                | △163,588  |
| 当期純利益                           |                  |                | 534,745   |
| 自己株式の取得                         |                  |                | △100,620  |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額<br>(純額) | 10,922           | 10,922         | 10,922    |
| 事業年度中の変動額合計                     | 10,922           | 10,922         | 281,459   |
| 平成30年1月31日期末残高                  | 78,426           | 78,426         | 7,966,945 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ 長期前払費用

定額法

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。



- ④ 役員退職慰労引当金 役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しています。

## 3. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

## 4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 206,924千円

- (2) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 60,751千円

短期金銭債務 193千円

- (3) 保証債務

子会社の株式会社焼肉の牛太と株式会社オーエムツーダイニングの一部の店舗において、賃貸借契約に対する連帯保証をしております。

## 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

売上高 839,381千円

仕入高 4,079千円

販売費及び一般管理費 635千円

営業取引以外の取引

営業外収益 2,806千円

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-----------|-------------|------------|------------|------------|
| 普 通 株 式   | 519千株       | 65千株       | －千株        | 584千株      |

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得65千株による増加分であります。

## 7. 税効果会計に関する注記

(単位：千円)

|               |         |
|---------------|---------|
| 繰延税金資産        |         |
| 賞与引当金         | 375     |
| 退職給付引当金       | 685     |
| 役員退職慰労引当金     | 10,357  |
| 減損損失          | 7,398   |
| 子会社株式評価損      | 1,530   |
| 未払事業税         | 2,921   |
| その他           | 5,251   |
| 繰延税金資産の合計     | 28,520  |
| 繰延税金負債        |         |
| その他有価証券評価差額金  | △34,579 |
| その他           | △1,105  |
| 繰延税金負債の合計     | △35,684 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | △7,164  |

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社

| 種類  | 会社等の名称         | 資本金<br>または<br>出資金<br>(千円) | 事業の内容   | 議決権等<br>の所有割合<br>(%) | 関係内容        |                          | 取引の内容  | 取引金額<br>(千円) | 科目   | 期末残高<br>(千円) |
|-----|----------------|---------------------------|---------|----------------------|-------------|--------------------------|--------|--------------|------|--------------|
|     |                |                           |         |                      | 役員<br>の兼任等  | 事業上<br>の関係               |        |              |      |              |
| 子会社 | ㈱オーエムツ<br>ーミート | 13,000                    | 食肉等の小売業 | 100.0                | 役員の<br>兼任4名 | 経営指<br>導・管理<br>業務の受<br>託 | 業務受託収入 | 594,780      | 未収入金 | 53,854       |

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
業務受託収入は、業務受託の内容、第三者に委託した場合の市場価格等を基に、合理的に決定しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,180円08銭
- (2) 1株当たり当期純利益 78円58銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

該当事項はありません。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成30年 3 月23日

株式会社オーエムツーネットワーク

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 浅井 愁星 ㊞

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 溝 静太 ㊞

業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社オーエムツーネットワークの平成29年2月1日から平成30年1月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーエムツーネットワーク及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成30年 3月23日

株式会社オーエムツーネットワーク

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 浅井 愁星 ⑩

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 溝 静太 ⑩

業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社オーエムツーネットワークの平成29年2月1日から平成30年1月31日までの第59期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年2月1日から平成30年1月31日までの第59期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年3月27日

株式会社オーエムツーネットワーク 監査役会

|       |    |     |   |
|-------|----|-----|---|
| 常勤監査役 | 堀  | 友幸  | ㊟ |
| 社外監査役 | 森本 | 宏一郎 | ㊟ |
| 社外監査役 | 富沢 | 進   | ㊟ |
| 監査役   | 安岡 | 信幸  | ㊟ |

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、以下の通りといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

第59期の期末配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして次の通りといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金24円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は162,028,344円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成30年4月27日といたしたいと存じます。



## 第2号議案 取締役4名選任の件

取締役全員（4名）が本総会終結の時をもって任期満了となりますので、新たに取締役4名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次の通りであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                      | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|-------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | おお 大 越 勤<br>(昭和25年11月23日生)          | 昭和48年4月 丸紅株式会社入社<br>平成6年10月 株式会社デリフレッシュ<br>ーズ専務取締役<br>平成10年4月 丸紅株式会社畜産部長<br>平成12年4月 当社入社顧問<br>平成12年6月 当社代表取締役社長（現<br>任）<br>平成16年4月 株式会社オーエムツーミ<br>ート代表取締役社長（現任）                   | 15,000株        |
| 2         | いく 生 田 英 明<br>(昭和36年10月12日生)        | 昭和55年3月 株式会社ダイエー入社<br>平成8年2月 株式会社牛肉商但馬屋入社<br>平成17年1月 株式会社オーエムツーミ<br>ート取締役<br>平成17年4月 同社取締役副社長（現任）<br>平成17年6月 当社取締役（現任）                                                            | 9,900株         |
| 3         | こ 児 だま 玉 光 二<br>(昭和35年11月8日生)       | 昭和54年4月 広島トヨペット株式会社入<br>社<br>昭和57年3月 有限会社大久保養鶏場入社<br>平成10年3月 株式会社オオクボ（現・株<br>式会社オーエムツーネット<br>ワーク）取締役<br>平成16年4月 株式会社オーエムツーミ<br>ート取締役<br>平成17年4月 同社取締役副社長（現任）<br>平成17年6月 当社取締役（現任） | 4,000株         |
| 4         | すみ 澄 がわ 川 しん 新 いち 一<br>(昭和31年1月6日生) | 昭和49年4月 株式会社協和銀行<br>(現・株式会社りそな銀行)<br>入行<br>昭和56年2月 株式会社サンブラザマルシ<br>ン入社<br>平成10年9月 株式会社オオクボ（現・株<br>式会社オーエムツーネット<br>ワーク）入社<br>平成14年6月 当社取締役管理本部長<br>平成24年2月 当社取締役管理部長（現<br>任）       | 3,600株         |

- (注) 1. 取締役候補者 大越勤氏は、株式会社オーエムツーミートの代表取締役社長を兼務しており、当社は同社との間に業務指導料の取引関係があります。
2. その他の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 補欠監査役2名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、候補者鹿目達也氏は社外監査役の補欠として、候補者寺戸敏昭氏は社外監査役以外の監査役の補欠として選任をお願いするものであります。

なお、この補欠監査役の選任が効力を有する期間は、次期定時株主総会の開始の時までであります。監査役就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠の監査役候補者は次の通りであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                   | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|--------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | 鹿 目 達 也<br>(昭和58年1月15日生) | 平成18年10月 ビーエー東京監査法人(現・UHY東京監査法人)入所<br>平成22年8月 公認会計士登録<br>平成28年1月 税理士登録                                                                      | 一株             |
| 2         | 寺 戸 敏 昭<br>(昭和31年1月3日生)  | 昭和50年9月 有限会社大久保養鶏場入社<br>平成14年10月 株式会社オーエムツー西日本(現・株式会社オーエムツーミート)取締役事業部長<br>平成16年4月 株式会社オーエムツーミート西日本営業本部事業部長<br>平成22年8月 同社人材開発部兼内部監査室リーダー(現任) | 一株             |

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 鹿目達也氏は補欠の社外監査役候補者であります。
3. 鹿目達也氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は、公認会計士・税理士として専門的な知識、経験等を当社の経営に活かしていただけると判断したためであります。また、同氏は、会社の経営に直接関与した経験はありませんが、上記理由により社外監査役としての職務を適切に遂行していただけると判断しております。
4. 鹿目達也氏及び寺戸敏昭氏が監査役に就任した場合には、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める限度内で締結する予定であります。

以 上

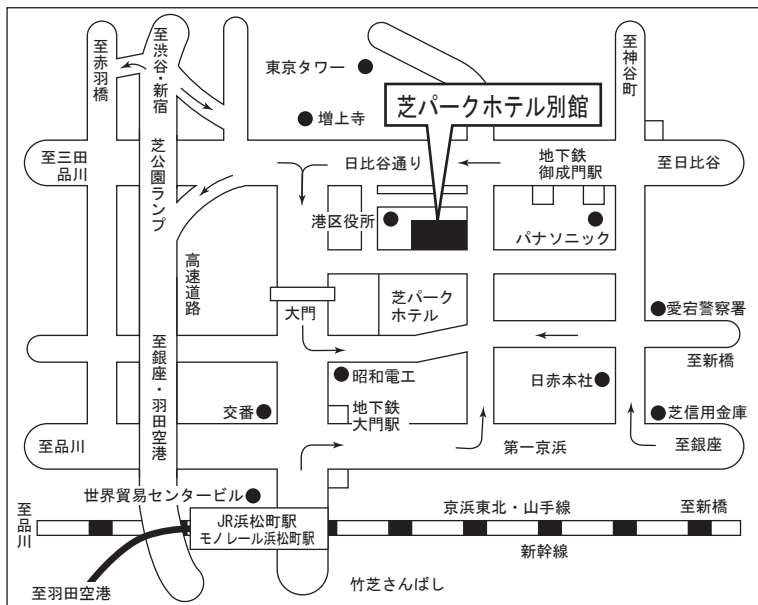
メ モ

## 第59期定時株主総会会場ご案内略図

ところ 東京都港区芝公園1丁目5番10号  
芝パークホテル別館 2階 ローズの間  
でんわ 03-3433-4141 (代表)

当日の受付時間は、午前9時からとなっております。

- 開始時刻（午前10時）直前は受付の混雑が予想されますので、お早めにご来場ください。
- お土産を用意しておりますが、ご持参の議決権行使書用紙の枚数にかかわらず、ご出席の株主お一人様に対し1個とさせていただきますのでご了承ください。
- 駐車場はご用意しておりませんので、公共交通機関をご利用ください。



交 通：都営三田線「御成門駅」（A2出口）より徒歩3分  
都営浅草線・大江戸線「大門駅」（A6出口）より徒歩5分  
J R ・モノレール「浜松町駅」（北口）より徒歩10分